

サテライトキャンパス先行事例 帝京大学（宇都宮キャンパス）

先端企業が集積する環境において、**地域産業にそった実学教育・研究によって地域貢献を実現**

帝京大学

実学教育として新たに理工学部を開設する計画があり、候補地の選定を開始。



平成元年（1989年）に宇都宮キャンパスを開設。



実学教育・研究を通じた地域貢献



双方に大きなメリット

栃木県宇都宮市

・昭和58年（1983年）に高度技術工業集積地開発促進法の指定地域となったことをきっかけに、先端技術の集積地域を目指す取組の一環として大学誘致
・土地購入費とインフラ整備を支援

先端企業が集積する環境



- 理工学部における産学連携研究に加え、経済学部地域経済学科における地方の人口減少問題等の教育研究や医療技術学部柔道整復学科における理工学部各学科との共同研究等を通じ、文理両面で地域へ貢献
- 教員が地元行政の各分野の審議会等の委員に名を連ね、地域行政へ貢献

- 栃木産業プロジェクト（事業内容：自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業など）を通じて、大学との産学連携を実施し、地域産業の活性化を実現

サテライトキャンパスの課題と工夫

● 学生募集

→国・県・市の地域活性化の中期的なビジョンと大学としての考え方をマッチさせ、中・長期的な視点でキャンパス運営や学生募集を実施。

1. 宇都宮キャンパス開設の経緯

- ・1989（平成元）年4月 キャンパス開設（理工学部設置）。
- ・2008（平成20）年4月 医療技術学部柔道整復学科設置。
- ・2011（平成23）年4月 経済学部地域経済学科設置。
- ・現在の設置学部・学科は、
 - 理工学部 機械・精密システム工学科(定員：50名)、航空宇宙工学科(定員：45名)、
情報電子工学科(旧ヒューマン情報システム学科(定員:70名))、バイオサイエンス学科(定員:100名)。
 - 経済学部 地域経済学科(定員：100名)、○医療技術学部 柔道整復学科(90名)。
- ・2020（令和2）年度は、教員数119名、職員数67名、学部生1,535名、大学院生は35名。
- ・学生の出身地の割合は、多い順に、栃木県41%、埼玉県10%、茨城県10%、東京都5%。

2. 宇都宮キャンパスにまつわるQ&A



Q.宇都宮キャンパス設置のきっかけや経緯を教えてください。



A. -テクノポリスに対応する高度人材育成-

- ・宇都宮市は、1983（昭和58）年に高度技術工業集積地開発促進法（通称テクノポリス法）の指定地域となったことをきっかけに、企業誘致を行って先端技術の集積地を目指す取組を開始しました。
- ・そこで、高度技術社会に対応する人材育成のために高等教育機関設置の必要性が高まり、地元の地方公共団体や地域住民から理工学部設置の要請がありました。
- ・テクノポリス指定を受ける前から宇都宮市には先端技術に関わる多くの企業が進出しており、それらの企業と帝京大学との間で産学連携の考え方が一致したことなどから、まず理工学部の設置に至りました。
- ・帝京大学は、建学の精神や教育指針において「実学」を重視しています。当時、実学教育として新たに理工学部をどこかに開設しようという計画がありました。また、卒業生の就職先もその地域にあると良いと考えていました。
- ・地元の地方公共団体における地域開発のニーズと、帝京大学の教育方針とが合致したと考えています。



**Q.経済学部地域経済学科や医療技術学部柔道整復学科
設置の経緯も教えてください。**

A. -学問としての研究による地域貢献-

- ・経済学部は八王子キャンパス、医療技術学部は板橋キャンパスにあり、宇都宮キャンパスに設置しているのは、これら学部の内の一部の学科（経済学部は地域経済学科、医療技術学部は柔道整復学科）です。
- ・経済学部地域経済学科は、従来の学部学科では対応が難しい内容を対象としており、経済に関する新たな学問分野です。地域活性化や地方の人口減少問題等に、学問として研究を実施し、さらに地域貢献をしていくために設置しました。
- ・医療技術学部柔道整復学科については、宇都宮キャンパスに設置されている理工学部各学科、特に材料工学、生物工学との共同研究の進展が期待され、教育研究の一層の充実が見込めるために設置しました。
- ・何れの学科も、既存学科を移転したのではなく、宇都宮キャンパスで新設されたものです。
- ・理工系・医療系・文系が集まる宇都宮キャンパスでは、実践を通して論理的思考を身につける実学教育を徹底しています。



Q.宇都宮キャンパス開設にあたり、地元の地方公共団体等からはどのような支援がありましたか。

A. -土地購入費とインフラ整備-

- ・理工学部設置にあたっては地域からの強い要請があり、地元公共団体の栃木県および宇都宮市からも支援を受けて開設しました。
栃木県が運営を行っている「栃木産業躍進プロジェクト」は、自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業をものづくりの「戦略3産業」と位置づけ、AI・IoT・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術を今後のものづくり企業の成長を加速させる「未来3技術」と位置付けて施策を実施していますが、帝京大学の理工学部はこれらの分野を網羅し、施策推進に協力しています。
- ・また、帝京大学の教員は地元行政の各分野の審議会等の委員にも名を連ねています。その他、栃木航空宇宙懇話会の構成メンバーや、栃木産業人クラブ、栃木経済同友会、宇都宮商工会議所、栃木県経営者協会の会員となっています。





Q.宇都宮キャンパス設置・運営上のメリット・デメリットについて教えてください。



A. -地域活性化との連携と学生集め-

- ・宇都宮キャンパスについては、学生1人1人の意識が高く、地域や保護者から感謝していただいています。
- ・一方、宇都宮キャンパスがある栃木県だけではなく、特に地方では18歳人口が減少している状況です。そのため、地方にサテライトキャンパスを持つ大学は、その運営にどこも苦労しているのではないのでしょうか。人口減少や東京圏に学生が集中する状況下で、地方のキャンパスの運営には様々な困難が伴います。
- ・サテライトキャンパスを維持・発展させるためには、キャンパスのコンセプトをしっかりと作った上で、中・長期的な視点で地域の開発等との連携を強化するなど、地方公共団体や地域社会との継続的な経済的連携や地域活性化における連携が必須となります。
- ・学生募集におきましては、国・県・市の地域活性化の中期的なビジョンと大学としての考え方を上手くマッチさせ、中・長期的な戦略を考えて行く必要があります。これは、現実的にはなかなか難しいことであり、こうした点については、行政面からの継続的なサポートは大きな力になると思われまます。
- ・本学は「実学」を重視しており、例えば、宇都宮キャンパスでは、地域経済の活性化や地域経営者の育成に貢献したいと考えています。このような観点から、国・県・市の政策と連携させていただくことが重要になると思われまます。
- ・本学では、サテライトキャンパスにおいて地域連携、あるいは産学連携を進めることが、大学全体にとって大きなプラスになると考えております。その意味で、短期的な視点ではなく、中・長期的に地方キャンパスが大学全体の経営資源として意義を持つかどうかを重視したいと思っています。